

INDEX

開示項目一覧

■銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目.....	ページ
概況及び組織に関する事項	
経営の組織.....	35
主要株主一覧.....	35
取締役及び監査役の氏名及び役職名.....	35
営業所の名称及び所在地.....	34
主要な業務の内容.....	2-3
主要な業務に関する事項	
事業の概況.....	16-17
主要経営指標.....	26
業務の状況を示す指標	
(主要な業務の状況を示す指標)	
業務粗利益及び業務粗利益率.....	26
資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支.....	26
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや.....	26
受取利息及び支払利息の増減.....	27
総資産経常利益率及び資本経常利益率.....	27
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率.....	27
(預金に関する指標)	
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高.....	27
定期預金の残存期間別残高.....	27
(貸出金等に関する指標)	
手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高.....	28
固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別残高.....	28
担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額.....	28
使途別の貸出金残高.....	29
業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合.....	29
中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合.....	29
特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高.....	29
預貸率の期末値及び期中平均値.....	30
(有価証券に関する指標)	
商品有価証券の種類別の平均残高.....	29
有価証券の種類別の残存期間別残高.....	30
有価証券の種類別の平均残高.....	29
預証率の期末値及び期中平均値.....	30
直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書.....	18-20
リスク管理債権.....	30
自己資本の充実の状況.....	31-33
有価証券の取得価額、時価及び評価損益.....	24
金銭の信託の取得価額、時価及び評価損益.....	24
デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益.....	24
貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額.....	30
貸出金償却額.....	29
会計監査人の監査.....	15
金融商品取引法に基づく監査証明.....	15
■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目.....	ページ
資産の査定公表事項.....	30

* [銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項]に
 関し、当社の業務と関連のない以下の事項については記載していません。
 ・信用リスクについて内部格付手法が適用されるポートフォリオの関連項目、信用リスク・アセットみなし計算適用ポートフォリ
 オ関連項目、貸出金関連項目
 ・マーケットリスクに関する事項(自己資本比率算出時、マーケットリスク相当額を不算入としている為)
 ・オペレーショナル・リスクに関する先進的計測手法関連事項
 ・証券化エクスポージャーに関する項目
 ・銀行勘定における上場株式等エクスポージャー関連項目

* 当社の中間財務諸表(中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書)は、金融商品
 取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

経営成績

(2011年度中間期)

単位未満は切捨てて表示しております。

(1) 経営成績に関する定性的情報

当期間の経営成績

2011年度中間期におけるわが国経済は、2011年3月の震災による影響から緩やかながら回復軌道に戻りつつありますが、企業の生産活動は停滞を余儀なくされ、個人消費も低迷するなど厳しい環境が継続しました。金融面では銀行貸出の減少や企業の新規上場の低迷に底打ちの兆しが見え始めましたが、先行きは依然として不透明な状況となっています。

こうした環境の下、2011年度中間期の当社業績は、経常収益が44,338百万円、経常利益が15,710百万円、中間純利益が9,270百万円となりました。

ATM設置台数の増加に加え、預貯金金融機関の取引件数が着実に増加したことや、ノンバンクの取引減少幅が改善したことで、当初計画を上回り増収増益となりました。

経営成績

(単位：百万円)

	2010年度 中間期	2011年度 中間期	前年同期比
経常収益	43,146	44,338	2.7%増
経常利益	14,976	15,710	4.9%増
中間純利益	8,851	9,270	4.7%増

サービス別の概況は、以下のとおりです。

① ATMサービス

2011年度中間期は、セブン&アイHLDGS.グループ(以下、「グループ」という)内外のATM設置推進に取り組みました。またご利用いただける提携金融機関を増やすことにより、お客さまの利便性向上に努めました。

ATM設置については、グループ内では、鹿児島県等セブン-イレブン店舗の新規出店地域に合わせて展開を推進しました。グループ外では大和証券の本支店に約140台の設置を完了し、お客さまのご利用ニーズのある商業施設、駅、高速道路のサービスエリア等への展開を推進しました。この結果、2011年度中間期におけるグループ外設置台数は942台となりました。

また、震災による被災地域のATMサービスの早期回復に取り組んだほか、移動型ATMサービスをいち早く導入し、被災地の生活を支援しました。

金融機関との提携については、新たにSBJ銀行(2011年4月)、福岡中央銀行(同年6月)、長崎銀行(同年9月)のほか、信用組合3組合が加わり、2011年度中間期末現在の提携先は、銀行103行、信用金庫262庫、信用組合132組合、労働金庫13庫、JAバンク1業態、JFマリンバンク1業態、商工組合中央金庫1庫、証券会社9社、生命保険会社8社、その他金融機関42社^(注1)の計572社^(注2)となりました。

以上の取り組みの結果、ATM設置台数は16,005台(2011年3月末比4.1%増)になりました。また、2011年度中間期のATM1日1台当たり平均利用件数は115.1件(前年同期比0.3件減)、総利用件数は328百万件(同5.9%増)と推移しました。

(注1) 2011年9月末で提携しているその他金融機関数は、前年度末(43社)から合併により1社減少し42社となりました。

(注2) JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしています。

② 金融サービス

2011年9月末現在、個人のお客さまの預金口座数は927千口座(同年3月末比4.7%増)、個人向けローンサービスの契約件数口座数は12千口座(同39.2%増)となりました。また、2011年3月から開始した海外送金サービスは当初のインターネット、モバイルバンキングでのご利用に加え、同年7月からはATMでもご利用いただけるようにしました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産

総資産は、603,855百万円となりました。

このうちATM運営のために必要な現金預け金が332,862百万円と過半を占めています。この他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として必要な有価証券残高が109,728百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるATM仮払金が79,220百万円となっています。

負債

負債合計は、483,105百万円となりました。

このうち主なものは預金であり、その残高(譲渡性預金を除く)は330,077百万円となっています。なお、個人向け普通預金残高は112,400百万円、定期預金残高は116,460百万円となっています。

純資産

純資産合計は、120,750百万円となりました。

このうち利益剰余金は59,500百万円となっています。

財政状態

(単位：百万円)

	2010年度 (A)	2011年度 中間期(B)	増減 (B) - (A)
総資産	600,061	603,855	3,793
負債	485,522	483,105	△2,416
純資産	114,539	120,750	6,210

(3) 業績予想に関する定性的情報

2011年度の通期予想については、2011年度中間期に順調に進捗したATM設置推進、預貯金金融機関の取引件数増加及びノンバンクの取引件数の減少幅改善の傾向が下期も継続すると予想されることから、経常収益、経常利益及び当期純利益を前回発表予想(2011年5月12日)から修正しています。

業績予想

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	86,800	27,700	16,400
今回修正予想(B)	88,100	28,000	16,500
増減額(B) - (A)	1,300	300	100
増減率	1.4%	1.0%	0.6%

中間貸借対照表

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科目	2010年度中間期 (2010年9月30日)	2011年度中間期 (2011年9月30日)
資産の部		
1 現金預け金	323,576	332,862
コールローン	—	45,000
2 有価証券	89,651	109,728
貸出金	349	1,157
前払年金費用	56	18
未収収益	6,641	6,971
3 ATM仮払金	66,172	79,220
その他資産	1,199	1,288
有形固定資産	10,909	9,166
無形固定資産	17,702	17,397
繰延税金資産	1,147	1,154
貸倒引当金	△41	△112
資産の部合計	517,366	603,855

科目	2010年度中間期 (2010年9月30日)	2011年度中間期 (2011年9月30日)
負債の部		
4 預金	237,256	330,077
譲渡性預金	1,110	826
コールマネー	5,100	—
5 借入金	32,000	20,000
社債	90,000	90,000
6 ATM仮受金	24,722	29,204
その他負債	11,347	12,660
未払法人税等	6,219	6,579
資産除去債務	258	266
その他の負債	4,869	5,815
賞与引当金	309	335
負債の部合計	401,845	483,105
純資産の部		
資本金	30,503	30,505
資本剰余金	31,742	30,505
資本準備金	30,503	30,505
その他資本剰余金	1,239	—
利益剰余金	53,103	59,500
利益準備金	0	0
その他利益剰余金	53,103	59,500
繰越利益剰余金	53,103	59,500
株主資本合計	115,348	120,512
その他有価証券評価差額金	16	17
評価・換算差額等合計	16	17
新株予約権	154	220
純資産の部合計	115,520	120,750
負債及び純資産の部合計	517,366	603,855

1 現金預け金

ATMに入っている現金及び他行、日銀等に預けているお金。

2 有価証券

主に為替決済のための全銀、日銀担保用の国債等。

3 ATM仮払金

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが、当社のATMで出金した際、当日もしくは翌営業日の当該金融機関との決済までのあいだ、一時的にお支払いするお金。

4 預金

個人預金（普通預金、定期預金）と法人預金（提携金融機関とのATM仮払金、ATM仮受金の決済や売上入金などで利用）等の合計。

5 借入金、社債

ATM運営に必要な現金の安定的な調達及び金利上昇リスクに備えるための長期借入金と社債。

6 ATM仮受金

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが、当社のATMで入金した際、当日もしくは翌営業日の当該金融機関との決済までのあいだ、一時的にお預かりするお金。

中間損益計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2010年度中間期 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	2011年度中間期 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
7 経常収益	43,146	44,338
資金運用収益	91	232
(うち貸出金利息)	18	57
(うち有価証券利息配当金)	39	141
役員取引等収益	43,001	44,040
7 (うちATM受入手数料)	41,467	42,204
その他経常収益	53	65
経常費用	28,170	28,627
資金調達費用	1,010	1,052
(うち預金利息)	184	302
役員取引等費用	5,049	5,301
8 (うちATM設置支払手数料)	4,708	4,959
9 (うちATM支払手数料)	198	181
その他業務費用	11	3
営業経費	21,948	22,222
その他経常費用	150	46
経常利益	14,976	15,710
特別利益	87	—
貸倒引当金戻入益	87	—
特別損失	133	63
固定資産処分損	1	63
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	131	—
税引前中間純利益	14,929	15,647
法人税、住民税及び事業税	6,026	6,396
法人税等調整額	51	△19
法人税等合計	6,077	6,377
中間純利益	8,851	9,270

7 経常収益・ATM受入手数料

提携先金融機関のお客さまが、当社ATMを利用された際に当該金融機関等からいただくのがATM受入手数料で、経常収益の95%を占める。

8 ATM設置支払手数料

ATM設置に伴ない株式会社セブン-イレブン・ジャパンや株式会社イトーヨーカ堂等に支払う手数料。

9 ATM支払手数料

ATMへの装填現金準備を委託している副幹事行への手数料等。

中間株主資本等変動計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科目	2010年度中間期 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	2011年度中間期 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,503	30,503
当中間期変動額		
新株の発行	—	2
当中間期変動額合計	—	2
当中間期末残高	30,503	30,505
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	30,503	30,503
当中間期変動額		
新株の発行	—	2
当中間期変動額合計	—	2
当中間期末残高	30,503	30,505
その他資本剰余金		
当期首残高	1,239	—
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,239	—
資本剰余金合計		
当期首残高	31,742	30,503
当中間期変動額		
新株の発行	—	2
当中間期変動額合計	—	2
当中間期末残高	31,742	30,505
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	0	0
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	0	0
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	47,606	53,326
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 3,355	△ 3,096
中間純利益	8,851	9,270
当中間期変動額合計	5,496	6,173
当中間期末残高	53,103	59,500
利益剰余金合計		
当期首残高	47,606	53,326
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 3,355	△ 3,096
中間純利益	8,851	9,270
当中間期変動額合計	5,496	6,173
当中間期末残高	53,103	59,500
株主資本合計		
当期首残高	109,851	114,333
当中間期変動額		
新株の発行	—	5
剰余金の配当	△ 3,355	△ 3,096
中間純利益	8,851	9,270
当中間期変動額合計	5,496	6,179
当中間期末残高	115,348	120,512

科目	2010年度中間期 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	2011年度中間期 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 0	51
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	17	△ 34
当中間期変動額合計	17	△ 34
当中間期末残高	16	17
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 0	51
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	17	△ 34
当中間期変動額合計	17	△ 34
当中間期末残高	16	17
新株予約権		
当期首残高	88	154
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	66	66
当中間期変動額合計	66	66
当中間期末残高	154	220
純資産合計		
当期首残高	109,939	114,539
当中間期変動額		
新株の発行	—	5
剰余金の配当	△ 3,355	△ 3,096
中間純利益	8,851	9,270
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	83	31
当中間期変動額合計	5,580	6,210
当中間期末残高	115,520	120,750

中間キャッシュ・フロー計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2010年度中間期 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	2011年度中間期 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	14,929	15,647
減価償却費	5,497	5,755
貸倒引当金の増減(△)	△87	41
資金運用収益	△91	△232
資金調達費用	1,010	1,052
有価証券関係損益(△)	137	—
固定資産処分損益(△は益)	1	63
貸出金の純増(△)減	△223	△621
預金の純増減(△)	28,547	17,385
譲渡性預金の純増減(△)	△9,190	△19,863
借入金の純増減(△)	1,000	—
コールローン等の純増(△)減	20,000	△35,000
コールマネー等の純増減(△)	△8,200	△2,800
ATM未決済資金の純増(△)減	△5,461	△10,107
資金運用による収入	363	719
資金調達による支出	△937	△879
その他	△318	460
小計	46,978	△28,377
法人税等の支払額	△6,436	△4,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,541	△33,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△159,136	△77,596
有価証券の売却による収入	12	—
有価証券の償還による収入	158,499	67,200
有形固定資産の取得による支出	△2,140	△2,729
無形固定資産の取得による支出	△5,038	△2,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,803	△15,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	—	0
配当金の支払額	△3,355	△3,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,355	△3,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	29,383	△52,150
現金及び現金同等物の期首残高	294,192	385,013
現金及び現金同等物の中間期末残高	323,576	332,862

重要な会計方針

(2011年度中間期 自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～18年
ATM	5年
その他	2年～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括部が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果の監査を行うこととしております。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、2011年度中間期に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、2011年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、2011年度中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、2011年度中間期末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

・過去勤務債務

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

・数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

一部の負債に金利スワップの特例処理を適用しております。変動金利の相場変動を相殺するヘッジについて、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」であります。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報 (2011年度中間期 自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)

2011年度中間期の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

●中間貸借対照表関係 2011年度中間期(2011年9月30日現在)

- 貸出金のうち、破綻先債権は該当無し、延滞債権額は0百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は0百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1百万円であります。なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、有価証券107,584百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は785百万円あります。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、761百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものは761百万円あります。
- 有形固定資産の減価償却累計額
35,943百万円

●中間損益計算書関係

2011年度中間期(自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)

- 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産 2,684百万円
無形固定資産 3,071百万円
- その他経常費用には、貸倒引当金繰入額41百万円を含んでおります。

●中間株主資本等変動計算書関係

2011年度中間期(自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	2011年度期首	2011年度中間期	2011年度中間期	2011年度中間期末	摘要
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数	
発行済株式					
普通株式	1,190,880	28	—	1,190,908	(注)2
合計	1,190,880	28	—	1,190,908	

(注)1. 自己株式は存在いたしません。

2. 普通株式の増加はストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			2011年度中間期末残高(百万円)	摘要
		2011年度期首	2011年度中間期増加	2011年度中間期末減少		
ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	220	
合計		—	—	—	220	

(注)自己新株予約権は存在いたしません。

3. 配当に関する事項

(1) 2011年度中間期の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年5月27日 取締役会	普通株式	3,096	2,600	2011年3月31日	2011年6月6日

(2) 基準日が2011年度中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が2011年度中間期の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年11月10日 取締役会	普通株式	3,096	利益剰余金	2,600	2011年9月30日	2011年12月2日

●中間キャッシュ・フロー計算書関係

2011年度中間期(自2011年4月1日至2011年9月30日)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

2011年9月30日現在	
現金預け金勘定	332,862
現金及び現金同等物	332,862

●リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引 2011年度中間期

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (2011年9月30日現在)

リース資産はありません。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (2011年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末 残高相当額
有形固定資産	110	106	3
無形固定資産	120	114	5
合計	230	221	9

② 未経過リース料中間期末残高相当額 (2011年9月30日現在)

(単位:百万円)

1年内	10
1年超	—
合計	10

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(自2011年4月1日至2011年9月30日)

(単位:百万円)

支払リース料	22
減価償却費相当額	21
支払利息相当額	0

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

2011年度中間期(2011年9月30日現在)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年内	11
1年超	10
合計	21

●金融商品関係 2011年度中間期(自2011年4月1日至2011年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

2011年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金(*)	332,860	332,860	—
(2) コールローン(*)	44,917	44,917	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	107,584	107,584	—
(4) 貸出金	1,157		
貸倒引当金(*)	△0		
	1,157	1,157	—
(5) ATM仮払金(*)	79,218	79,218	—
資産計	565,737	565,737	—
(1) 預金	330,077	330,660	582
(2) 譲渡性預金	826	826	—
(3) 借入金	20,000	20,521	521
(4) 社債	90,000	91,222	1,222
(5) ATM仮受金	29,204	29,204	—
負債計	470,109	472,436	2,327

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン、ATM仮払金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、満期のある預け金はありません。

(2) コールローン

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、固定金利によるものはありません。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5) ATM仮払金

未決済期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、変動金利によるものはありません。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(5) ATM仮受金

未決済期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*)	2,144
合計	2,144

(*)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

●有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

I 2010年度中間期 (2010年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債券			
	国債	64,796	64,766	30
	社債	—	—	—
	小計	64,796	64,766	30
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債券			
	国債	20,492	20,493	△1
	社債	2,218	2,218	△0
	小計	22,710	22,712	△1
合計		87,507	87,479	28

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

II 2011年度中間期 (2011年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債券			
	国債	107,584	107,555	29
	小計	107,584	107,555	29
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債券			
	国債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		107,584	107,555	29

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

●金銭の信託関係

I 2010年度中間期

該当事項はありません。

II 2011年度中間期

該当事項はありません。

●その他有価証券評価差額金

I 2010年度中間期 (2010年9月30日現在)

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	28
その他有価証券	28
(△)繰延税金負債	△11
その他有価証券評価差額金	16

II 2011年度中間期 (2011年9月30日現在)

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	29
その他有価証券	29
(△)繰延税金負債	△11
その他有価証券評価差額金	17

●デリバティブ取引関係

I 2010年度中間期 (2010年9月30日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	借入金	5,000	5,000	(注)
合計			—	—	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

II 2011年度中間期 (2011年9月30日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	借入金	5,000	5,000	(注)
合計			—	—	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

●ストック・オプション等関係

2011年度中間期(自2011年4月1日 至2011年9月30日)

1. ストック・オプションにかかる2011年度中間期における費用計上額及び科目名

営業経費 71百万円

2. 2011年度中間期に付与したストック・オプションの内容

	第4回-①新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第4回-②新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 5名	当社執行役員 8名
株式の種類及び付与数(注)1.	普通株式 440株	普通株式 118株
付与日	2011年8月8日	同左
権利確定条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、当社の執行役員の地位を喪失した日(新株予約権者が当社の取締役に就任した場合は取締役の地位を喪失した日)の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	特に定めはありません。	同左
権利行使期間	2011年8月9日から 2041年8月8日まで	同左
権利行使価格	1株当たり 1円	同左
付与日における公正な 評価単価(注)2.	新株予約権1個当たり 127,950円	同左

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式の1株であります。

●持分法損益等 2011年度中間期(自2011年4月1日 至2011年9月30日)
該当事項はありません。

●資産除去債務関係 2011年度中間期(2011年9月30日現在)

2011年度中間期における当該資産除去債務の総額の増減	
2011年度期首残高	264百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
その他増減額(△は減少)	2百万円
2011年度中間期末残高	266百万円

●1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額 2011年度中間期(2011年9月30日現在)

1株当たり純資産額	円	101,208.01
-----------	---	------------

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

2011年度中間期(自2011年4月1日 至2011年9月30日)

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	円	7,784.15
中間純利益	百万円	9,270
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	9,270
普通株式の期中平均株式数	株	1,190,895
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	円	7,777.55
中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	株	1,010
うち新株予約権	株	1,010
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

●重要な後発事象 2011年度中間期(自2011年4月1日 至2011年9月30日)
(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、2011年11月15日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用を決議いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性の向上、投資家層の拡大を図ることを目的として、株式の分割を行うものであります。また、2007年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単위를100株とするため、単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2011年11月30日(水)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を、1株につき1,000株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	1,190,908株
② 今回の分割により増加する株式数	1,189,717,092株
③ 株式分割後の発行済株式総数	1,190,908,000株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	4,880,000,000株

今回の株式分割に際しては、資本金の増加はありません。
2011年9月30日現在の資本金 30,505百万円

●セグメント情報等

2011年度中間期(自2011年4月1日 至2011年9月30日)

1. セグメント情報

当社は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

当社は、ATM関連業務の区分の外部顧客に対する経常収益が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当社は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	経常収益	関連するセグメント名
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,041	銀行業

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(3) 分割の日程

基準日公告	2011年11月15日(火)
基準日	2011年11月30日(水)
効力発生日	2011年12月1日(木)

3. 単元株制度の採用

(1) 採用する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日 2011年12月1日(木)

4. 当該株式分割が2011年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下の通りであります。

2011年度中間期(2011年9月30日現在)

1株当たり純資産額	101円20銭
-----------	---------

2011年度中間期(自2011年4月1日 至2011年9月30日)

1株当たり中間純利益金額	7円78銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	7円77銭

その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切捨てて表示しております。

主要経営指標

(単位：百万円)

	2009年度中間期	2010年度中間期	2011年度中間期	2009年度	2010年度
経常収益	45,640	43,146	44,338	88,830	83,964
経常利益	16,309	14,976	15,710	30,407	27,449
中間(当期)純利益	9,605	8,851	9,270	17,953	16,008
資本金	30,503	30,503	30,505	30,503	30,503
発行済株式の総数	1,220,027株	1,220,027株	1,190,908株	1,220,027株	1,190,880株
純資産額	104,604	115,520	120,750	109,939	114,539
総資産額	497,833	517,366	603,855	502,782	600,061
預金残高	203,196	237,256	330,077	208,708	312,692
貸出金残高	—	349	1,157	126	536
有価証券残高	89,463	89,651	109,728	89,410	99,978
単体自己資本比率	47.25%	51.78%	53.02%	49.58%	51.19%
従業員数	323人	322人	318人	329人	328人

従業員数は、役員、嘱託社員、派遣スタッフ、パート社員を除いております。

業務粗利益・業務純益

(単位：百万円)

	2010年度中間期	2011年度中間期
業務粗利益	37,022	37,914
資金運用収支	△918	△820
役務取引等収支	37,951	38,738
その他業務収支	△11	△3
業務粗利益率	46.28%	43.99%
業務純益	15,073	15,650

1. 国際業務部門の収支はありません。また、特定取引収支はありません。
2. 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
3. 業務粗利益率は業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出(年換算)しております。

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

(単位：百万円)

	2010年度中間期			2011年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	159,535	91	0.11%	171,870	232	0.26%
うち貸出金	242	18	14.98%	767	57	14.98%
有価証券	115,926	39	0.06%	120,537	141	0.23%
コールローン	35,598	33	0.18%	41,768	32	0.15%
預け金(除く無利息分)	7,768	1	0.02%	8,796	0	0.02%
資金調達勘定②	425,846	1,010	0.47%	486,518	1,052	0.43%
うち預金	234,757	184	0.15%	333,911	302	0.18%
譲渡性預金	37,208	22	0.11%	18,622	8	0.09%
コールマネー	30,077	15	0.10%	18,415	7	0.08%
借入金	33,802	181	1.07%	25,569	128	1.00%
社債	90,000	605	1.34%	90,000	605	1.34%
資金利ざや(①利回り－②利回り)			△0.35%			△0.16%

国際業務部門の資金運用勘定・資金調達勘定はありません。

受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2010年度中間期			2011年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
資金運用勘定	23	△148	△125	49	90	140
うち貸出金	18	—	18	39	0	39
有価証券	2	△142	△140	5	97	102
コールローン	2	△6	△3	4	△5	△1
預け金(除く無利息分)	0	△0	△0	0	△0	△0
資金調達勘定	△1	△125	△126	35	7	42
うち預金	19	△11	8	89	27	117
譲渡性預金	△2	△81	△84	△8	△4	△13
コールマネー	0	△1	△1	△4	△3	△8
借入金	△120	△0	△121	△41	△12	△53
社債	101	△30	71	—	—	—

残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。
国際業務部門の収支はありません。

利益率

(単位：%)

	2010年度中間期	2011年度中間期
総資産経常利益率	5.20	4.90
資本経常利益率	25.91	26.01
総資産中間純利益率	3.07	2.89
資本中間純利益率	15.31	15.35

中間期の各利益率は年換算しております。

預金の種類別平均残高

(単位：百万円)

	2010年度中間期	2011年度中間期
預金合計	234,757	333,911
うち流動性預金	164,845	185,567
定期性預金	69,532	147,970
その他	379	373
譲渡性預金	37,208	18,622
総合計	271,966	352,533

国際業務部門の預金平均残高はありません。

預金の種類別中間期末残高

(単位：百万円)

	2010年度中間期	2011年度中間期
預金合計	237,256	330,077
うち流動性預金	161,161	176,293
定期性預金	75,893	153,630
その他	200	153
譲渡性預金	1,110	826
総合計	238,366	330,904

国際業務部門の預金中間期末残高はありません。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2010年度中間期	2011年度中間期
3ヵ月未満	11,738	31,169
3ヵ月以上6ヵ月未満	6,918	36,863
6ヵ月以上1年未満	15,970	24,603
1年以上2年未満	7,449	15,068
2年以上3年未満	14,087	16,710
3年以上	19,729	29,214
合計	75,893	153,630

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2010年度中間期	2011年度中間期
営業経費	21,948	22,222
うち人件費	2,317	2,450
物件費	18,353	18,811
うち業務委託費	7,159	7,455
減価償却費	5,497	5,755
保守管理費	1,820	2,164
通信費	1,644	1,729
土地建物機械賃借料	1,175	538

中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

貸出金の平均残高

(単位：百万円)

	2010年度中間期	2011年度中間期
手形貸付	—	—
証書貸付	—	—
当座貸越	242	767
手形割引	—	—
合計	242	767

国際業務部門の貸出金平均残高はありません。

貸出金の中間期末残高

(単位：百万円)

	2010年度中間期	2011年度中間期
手形貸付	—	—
証書貸付	—	—
当座貸越	349	1,157
手形割引	—	—
合計	349	1,157

国際業務部門の貸出金中間期末残高はありません。

貸出金の残存期間別残高

2010年度中間期

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
貸出金	349	—	—	—	349
うち変動金利	349	—	—	—	349
固定金利	—	—	—	—	—

当座貸越(カードローン)は「1年以内」に含めております。

2011年度中間期

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
貸出金	1,157	—	—	—	1,157
うち変動金利	1,157	—	—	—	1,157
固定金利	—	—	—	—	—

当座貸越(カードローン)は「1年以内」に含めております。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2010年度中間期	2011年度中間期
保証	349	1,157
信用	—	—
合計	349	1,157

支払承諾見返はありません。

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	2010年度中間期	2011年度中間期
設備資金	—	—
運転資金	349	1,157
合計	349	1,157

当座貸越(カードローン)は運転資金に含めております。

貸出金の業種別残高及び総額に占める割合

(単位：百万円)

	2010年度中間期	2011年度中間期
個人	349 (100.0%)	1,157 (100.0%)
法人	—	—
合計	349 (100.0%)	1,157 (100.0%)

中小企業等に対する貸出金

該当ありません。

特定海外債権残高

該当ありません。

貸出金償却額

該当ありません。

商品有価証券の平均残高

該当ありません。

有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	2010年度中間期	2011年度中間期
国債	106,094	117,204
地方債	5,356	—
社債	2,181	1,189
株式	2,293	2,144
その他の証券	—	—
うち外国債券	—	—
外国株式	—	—
合計	115,926	120,537

国際業務部門の有価証券平均残高はありません。

有価証券の中間期末残高

(単位：百万円)

	2010年度中間期	2011年度中間期
国債	85,289	107,584
地方債	—	—
社債	2,218	—
株式	2,144	2,144
その他の証券	—	—
うち外国債券	—	—
外国株式	—	—
合計	89,651	109,728

国際業務部門の有価証券中間期末残高はありません。

有価証券の残存期間別残高 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	2010年度中間期					2011年度中間期				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
国債	85,289	—	—	—	85,289	107,584	—	—	—	107,584
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2,218	—	—	—	2,218	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	87,507	—	—	—	87,507	107,584	—	—	—	107,584

国際業務部門の有価証券残高はありません。

預貸率・預証率

(単位：%)

	2010年度中間期		2011年度中間期	
	(末残)	(平残)	(末残)	(平残)
預貸率	0.14	0.08	0.34	0.21
預証率	37.61	42.62	33.16	34.19

国際業務部門の預貸率・預証率はありません。

$$\text{預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

$$\text{預証率} = \frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

貸倒引当金の中間期末残高

(単位：百万円)

	2010年度中間期	2011年度中間期
一般貸倒引当金	41	112
個別貸倒引当金	—	0
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	41	112

業務上継続的に発生する未収債権・仮払金等につき、予め定めている償却・引当基準に則し、貸倒引当金を計上しております。

貸倒引当金の期中増減額

(単位：百万円)

	2010年度中間期	2011年度中間期
一般貸倒引当金	0	41
個別貸倒引当金	△88	—
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	△87	41

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2010年度中間期	2011年度中間期
破綻先債権	—	—
延滞債権	0	0
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	0
合計	0	1

資産査定

(単位：百万円)

債権の区分	2010年度中間期	2011年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	—	—
要管理債権	—	0
正常債権	66,579	80,579

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

社債の明細

銘柄	発行年月日	発行総額 百万円	発行価格		期首残高 百万円	当期 増加額 百万円	当期 減少額 百万円	中間期末残高 (うち1年内償還予定額)		利率 %	償還期限 年月日
	年月日		円	銭				百万円	百万円		
第2回無担保社債	2006.12.4	36,000	100.00		36,000	—	—	36,000	(36,000)	1.450	2011.12.20
第3回無担保社債	2006.12.4	24,000	100.00		24,000	—	—	24,000	(—)	1.670	2013.12.20
第4回無担保社債	2009. 7.2	10,000	100.00		10,000	—	—	10,000	(10,000)	0.744	2012. 6.20
第5回無担保社債	2009. 7.2	20,000	100.00		20,000	—	—	20,000	(—)	1.038	2014. 6.20

自己資本の状況

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)」の国内基準に定められた算式に基づいて算出しております。

なお、信用リスク・アセット額算出においては、標準的手法を採用、オペレーショナル・リスク相当額算出においては、基礎的手法を採用し、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		2010年度中間期末		2011年度中間期末		
			占率		占率	
基本的項目 (Tier I)	資本金	30,503	27.6%	30,505	26.3%	
	うち非累積的永久優先株	—	—	—	—	
	新株式申込証拠金	—	—	—	—	
	資本準備金	30,503	27.6%	30,505	26.3%	
	その他資本剰余金	1,239	1.1%	—	—	
	利益準備金	—	—	0	0.0%	
	その他利益剰余金	53,103	48.1%	59,500	51.4%	
	その他	—	—	—	—	
	自己株式(△)	—	—	—	—	
	社外流出予定額(△)	3,172	2.8%	3,096	2.6%	
その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—	—		
新株予約権	154	0.1%	220	0.1%		
計	(A)	112,331	101.7%	117,636	101.6%	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(※1)	—	—	—	—	
	土地の再評価額と再評価の直前帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—	—	
	一般貸倒引当金	41	0.0%	112	0.0%	
	負債性資本調達手段等	—	—	—	—	
	うち永久劣後債務(※2)	—	—	—	—	
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(※3)	—	—	—	—		
計		41	0.0%	112	0.0%	
控除項目	うち自己資本への算入額	(B)	41	0.0%	112	0.0%
控除項目	控除項目(※4)	(C)	2,000	△1.8%	2,000	△1.7%
自己資本額	(A) + (B) - (C)	(D)	110,373	100.0%	115,749	100.0%
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		52,928	24.8%	59,209	27.1%
	オフ・バランス取引項目		7	0.0%	5	0.0%
	信用リスク・アセットの額	(E)	52,935	24.8%	59,215	27.1%
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) ÷ 8%)	(F)	160,196	75.1%	159,074	72.8%
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額	(G)	12,815	—	12,725	—
計(E) + (F)	(H)	213,131	100.0%	218,289	100.0%	
単体自己資本比率(国内基準) = (D) ÷ (H) × 100			51.78%	—	53.02%	—

※1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわちステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等であります。

※2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
- (4) 利払いの義務の延期が認められるものであること。

※3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

※4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

自己資本充実度

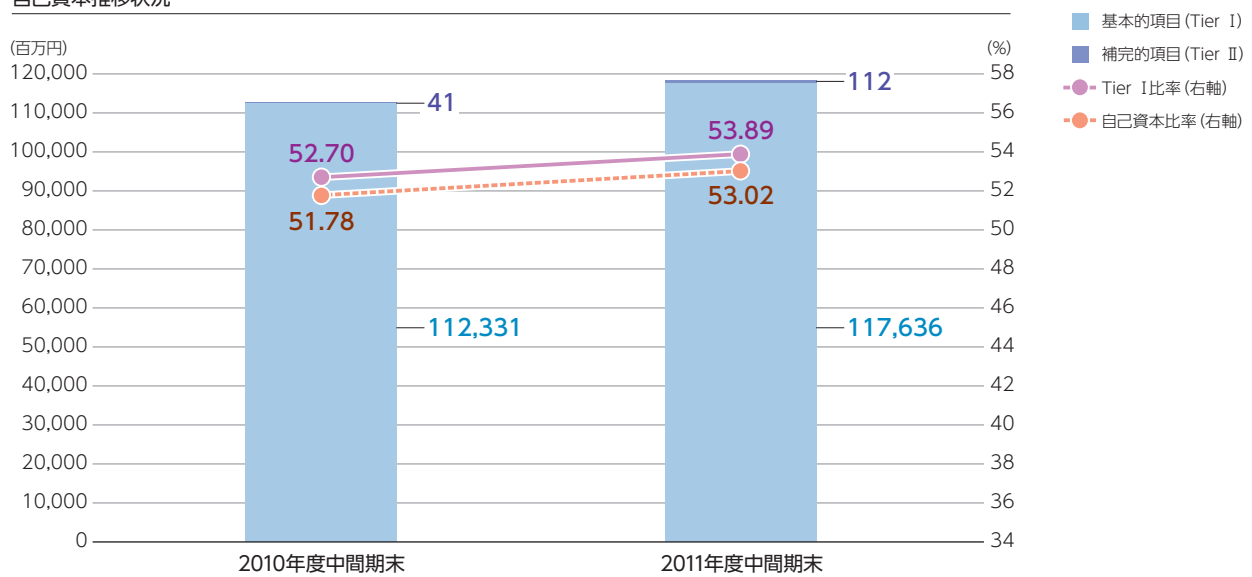
定量的な開示事項

(単位：百万円)

		2010年度中間期末	2011年度中間期末
基本の項目(Tier I)	(A)	112,331	117,636
補完の項目(Tier II)	(B)	41	112
準補完の項目(Tier III)	(C)	—	—
控除項目	(D)	2,000	2,000
自己資本(Tier I + Tier II + Tier III - 控除項目) (A) + (B) + (C) - (D)	(E)	110,373	115,749
Tier I比率	(F)	52.70%	53.89%
自己資本比率	(G)	51.78%	53.02%

自己資本推移状況

自己資本推移状況



所要自己資本額

(単位：百万円)

	2010年度中間期末			2011年度中間期末		
	リスク・アセット額	所要自己資本		リスク・アセット額	所要自己資本	
		国内基準	国際統一基準 (ご参考)		国内基準	国際統一基準 (ご参考)
信用リスク	52,935	2,117	4,234	59,215	2,368	4,737
オペレーショナル・リスク	160,196	6,407	12,815	159,074	6,362	12,725
(合計)	213,131	8,525	17,050	218,289	8,731	17,463
自己資本	—	110,373	110,373	—	115,749	115,749
うち基本的項目	—	112,331	112,331	—	117,636	117,636

※オペレーショナル・リスク相当額算出に関して、当社は基礎的手法を採用しております。

信用リスク

(単位：百万円)

	2010年度中間期末				2011年度中間期末			
	資産の額	占率	リスクウェイト 加重平均	信用リスク・アセット	資産の額	占率	リスクウェイト 加重平均	信用リスク・アセット
現金	303,904	58.1%	0.0%	—	328,167	53.8%	0.0%	—
我が国の中央政府・中央銀行・地公体向け	85,643	16.3%	0.0%	—	108,973	17.8%	0.0%	—
金融機関及び証券会社向け	90,371	17.3%	20.0%	18,077	132,983	21.8%	20.0%	26,599
法人等向け(※1)	4,707	0.9%	48.6%	2,289	2,238	0.3%	72.0%	1,612
出資等(※2)	2,144	0.4%	100.0%	2,144	2,144	0.3%	100.0%	2,144
上記以外(※1)	30,592	5.8%	99.4%	30,417	29,432	4.8%	98.0%	28,852
信用リスク(オンバランス)	517,364	99.0%	10.2%	52,928	603,939	99.1%	9.8%	59,209
派生商品取引(金利関連取引)(※3)	5,000	0.9%	—	7	5,000	0.8%	—	5
信用リスク(オフバランス)	5,000	0.9%	—	7	5,000	0.8%	—	5
合計	522,364	100.0%	10.1%	52,935	608,939	100.0%	9.7%	59,215

「我が国の中央政府・中央銀行・地公体向け」与信は主に1年未満の国債・地方債となっております。「金融機関及び証券会社向け」与信は提携金融機関等への仮払金が大部分を占めております。「法人等向け」与信は提携先の未収手数料が中心となっております。

※1 信用リスク削減手法の効果勘案箇所は以下のとおりであり、担保・保証のある債権につき適用し、簡便法を採用しております。

(単位：百万円)

	2010年度中間期末			2011年度中間期末		
	資産の額	信用リスク・アセット		資産の額	信用リスク・アセット	
		削減効果前	削減効果後		削減効果前	削減効果後
法人等向け	180	265	—	98	137	—
その他	350	350	175	1,159	1,159	579

※2 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資であります。

※3 カレント・エクスポージャー方式を採用しております。資産の額は想定元本であり、グロス再構築コスト等は下記のとおりとなっております。

信用リスク(オフバランス明細)

(単位：百万円)

	2010年度中間期末	2011年度中間期末
再構築コスト	10	4
ポテンシャル・エクスポージャー	25	25
与信相当額	35	29
オフバランス信用リスク・アセット	7	5

銀行勘定の金利リスク量試算

(単位：百万円)

	2010年度中間期末	2011年度中間期末
金利リスク量	1,929	1,829
資本(Tier I + II)対比率	1.71%	1.55%

※ 保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックによって計算される経済価値の低下額を金利リスク量としております。